

有価証券報告書

第7期（自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日）

株式会社 **みたと銀行**

5 0 3 0 3 6

第7期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **みたと銀行**

目 次

	頁
第7期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	25
3 【対処すべき課題】	25
4 【事業等のリスク】	25
5 【経営上の重要な契約等】	27
6 【研究開発活動】	27
7 【財政状態及び経営成績の分析】	27
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第7期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社みなと銀行

【英訳名】 THE MINATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 藪本信裕

【本店の所在の場所】 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号

【電話番号】 神戸(078)331-8141(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 平 信之
総務部長

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号
株式会社みなと銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)5200-0666

【事務連絡者氏名】 執行役員 原 一馬
東京事務所長

【縦覧に供する場所】 株式会社みなと銀行大阪支店

(大阪市中央区北久宝寺町3丁目6番1号)

株式会社みなと銀行東京支店

(東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成13年度 (自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	平成14年度 (自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	平成15年度 (自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	平成16年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	平成17年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	74,230	75,846	77,432	72,895	79,773
連結経常利益	百万円	3,941	4,613	8,952	10,113	11,723
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	△6,893	1,969	3,098	4,017	5,558
連結純資産額	百万円	71,079	73,351	78,117	85,528	87,259
連結総資産額	百万円	2,900,803	2,813,496	2,764,140	2,733,599	2,742,960
1株当たり純資産額	円	185.64	191.67	204.14	223.53	228.08
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり 当期純損失)	円	△18.06	5.14	8.09	10.49	14.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.75	9.23	8.70	9.17	9.11
連結自己資本利益率	%	△9.04	2.72	4.09	4.91	6.43
連結株価収益率	倍	△16.61	52.91	31.52	21.73	29.20
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	242,388	12,495	△62,157	△40,775	△63,723
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△217,275	△55,072	86,704	48,089	90,145
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	19,240	△51	△22,769	△12,752	△647
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	104,710	62,081	63,859	58,419	84,192
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,643 [911]	2,448 [776]	2,264 [733]	2,185 [760]	2,157 [790]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、平成15年度までは主として税抜方式によっておりましたが、平成16年度より全て税抜方式によっております。

2 平成13年度の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く。)により算出しております。

3 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	68,759	70,134	71,521	66,116	71,215
経常利益	百万円	2,884	7,133	7,643	8,118	9,614
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△7,287	1,120	2,184	3,310	4,744
資本金	百万円	24,908	24,908	24,908	24,908	24,908
発行済株式総数	千株	382,940	382,940	382,940	382,940	382,940
純資産額	百万円	75,873	77,319	81,122	87,778	88,609
総資産額	百万円	2,897,098	2,810,484	2,753,359	2,720,902	2,730,721
預金残高	百万円	2,642,785	2,583,155	2,546,132	2,517,685	2,501,430
貸出金残高	百万円	2,094,555	2,006,185	2,039,358	2,061,405	2,116,633
有価証券残高	百万円	573,455	628,746	549,570	503,076	404,159
1株当たり純資産額	円	198.16	202.04	211.99	229.41	231.61
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	— (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	3.00 (—)	4.00 (—)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり 当期純損失)	円	△19.09	2.92	5.70	8.65	12.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.21	9.52	8.96	9.39	9.22
自己資本利益率	%	△9.12	1.46	2.75	3.91	5.37
株価収益率	倍	△15.71	93.15	44.73	26.35	34.19
配当性向	%	—	68.28	35.02	34.67	32.25
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,194 [737]	2,031 [626]	1,881 [613]	1,824 [668]	1,764 [688]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3期(平成14年3月)の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数により算出しております。

3 第4期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和24年9月 七福相互無尽株式会社設立、本店を神戸市生田区元町通6丁目53番地の5に置く
- 昭和26年8月 本店を神戸市生田区楠町2丁目37番地に移転
- 昭和26年10月 相互銀行業免許取得、相互銀行法に基づき、株式会社七福相互銀行に商号変更
- 昭和30年3月 本店を神戸市生田区三宮町2丁目18番地に移転
- 昭和41年10月 株式会社阪神相互銀行に商号変更
- 昭和47年9月 大阪証券取引所市場第二部へ上場
- 昭和48年8月 大阪証券取引所市場第一部へ上場
- 昭和48年9月 オンラインスタート
- 昭和50年4月 外国為替公認銀行として外国為替業務開始
- 昭和53年3月 社債等登録業務取扱認可
- 昭和55年10月 阪神ファクター株式会社設立(現 株式会社みなとカード)
- 昭和58年4月 公共債の窓口販売開始
- 昭和58年5月 株式会社阪神カード(現 みなと保証株式会社)設立
- 昭和59年6月 阪神リース株式会社(現 みなとリース株式会社)設立
- 昭和61年6月 公共債のディーリング業務開始
- 昭和62年7月 コルレス包括承認取得
- 平成元年2月 普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更
- 平成元年6月 S W I F Tに加盟
- 平成元年6月 担保附社債信託法に基づく担保附社債の受託業務開始
- 平成元年12月 東京証券取引所市場第一部へ上場
- 平成2年1月 新オンラインシステム稼働
- 平成2年7月 阪神クレジット株式会社(現 株式会社みなとカード)設立
- 平成4年5月 電算センター稼働
- 平成6年7月 信託代理業務の取扱開始
- 平成7年10月 株式会社みどり銀行設立
- 平成11年4月 株式会社みどり銀行を合併、株式会社みなと銀行に商号変更
- 平成12年4月 投資信託の窓口販売開始
- 平成12年7月 株式会社さくら銀行(現 株式会社三井住友銀行)の当行株式141,657千株公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化
- 平成12年11月 株式会社さくら銀行から西明石支店他9か店を営業譲受
- 平成12年12月 北兵庫信用組合から事業の全部譲受
- 平成13年1月 株式会社さくら銀行から土山支店他9か店を営業譲受
- 平成13年4月 損害保険の窓口販売開始
- 平成13年10月 神戸商業信用組合を合併
- 平成14年10月 生命保険の窓口販売開始
- 平成17年4月 証券仲介業務の開始

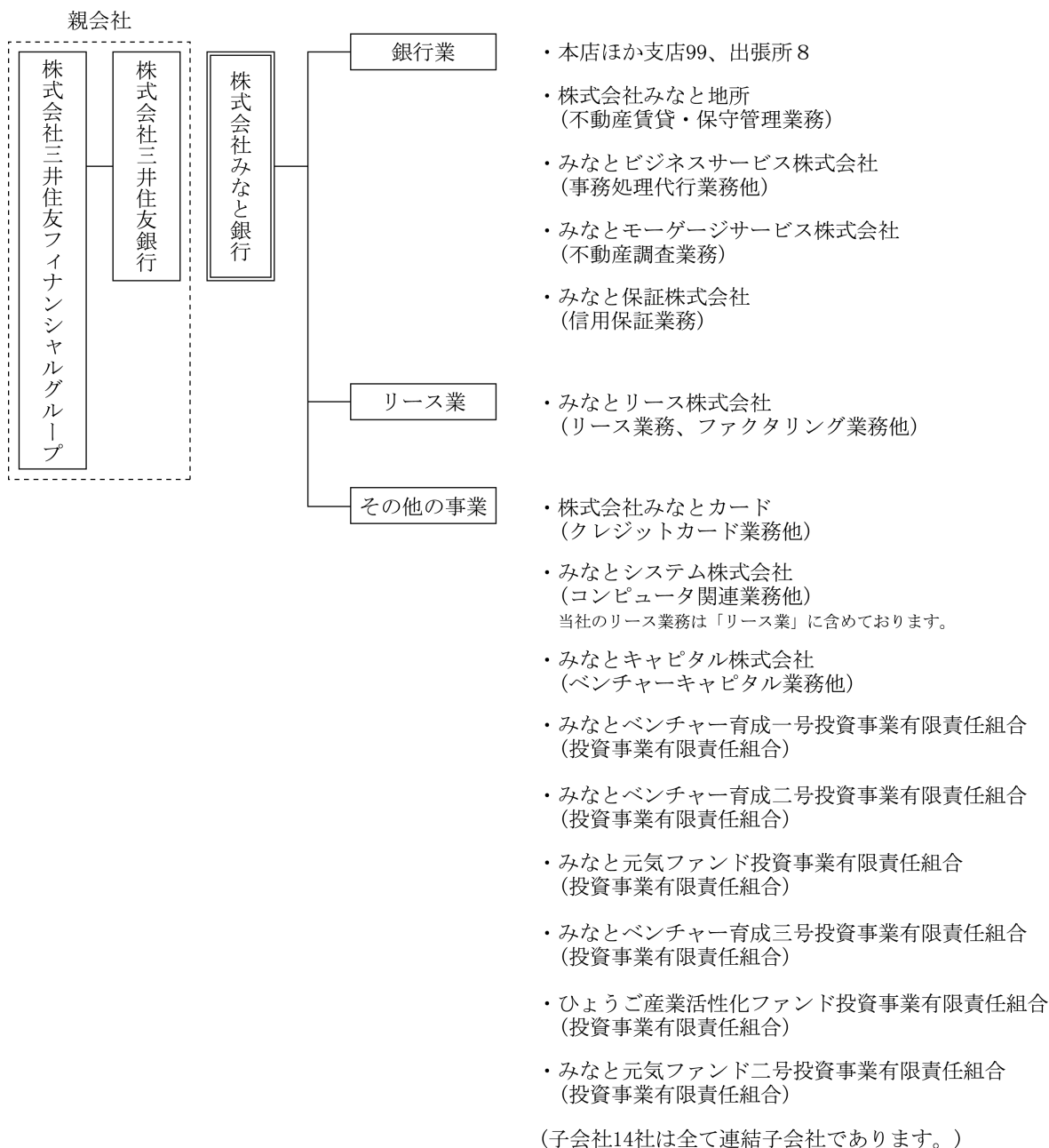
(平成18年3月31日現在 本店ほか支店99 出張所8)

3 【事業の内容】

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、親会社2社及び子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 企業集団の事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼 任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(親会社) ㈱三井住友フィ ナンシャルグル ープ	東京都千代田区	1,420,877	傘下子会社の経 営管理並びにそ れに付帯する業 務	被所有 50.00 (50.00)	—	—	—	—	—
㈱三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	被所有 50.00 (1.58)	転籍 5	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—
(連結子会社) ㈱みなと地所	神戸市中央区	1,130	不動産賃貸・保 守管理業務	所有 100.00	転籍 4	—	預金取引関係 金銭貸借関係	店舗の賃貸 事務所の賃借	—
みなとビジネス サービス㈱	神戸市中央区	20	事務処理代行業 務他	100.00	転籍 4	—	預金取引関係 業務受託	事務所の賃借	—
みなとモーゲー ジサービス㈱	神戸市中央区	30	不動産調査業務	100.00	転籍 3	—	預金取引関係 業務受託	事務所の賃借	—
みなと保証㈱	神戸市中央区	1,780	信用保証業務	100.00	転籍 6	—	預金取引関係	事務所の賃借	—
みなとリース㈱	神戸市中央区	30	リース業務、フ ァクタリング業 務他	61.00 (56.00)	転籍 4	—	預金取引関係 金銭貸借関係	機器類の賃貸 事務所の賃借	—
㈱みなとカード	神戸市中央区	350	クレジットカード 業務他	96.89 (91.89)	転籍 4	—	預金取引関係 金銭貸借関係	事務所の賃借	—
みなとシステム ㈱	神戸市中央区	50	コンピュータ関 連業務他	100.00 (95.00)	転籍 2	—	預金取引関係 金銭貸借関係	事務所の賃借	—
みなとキャピタル ㈱	神戸市中央区	150	ベンチャーキャ ピタル業務他	100.00 (70.00)	転籍 3	—	預金取引関係	事務所の賃借	—
その他 6 社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。

2 上記関係会社のうち、有価証券届出書を提出している会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループであります。

3 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行であります。

4 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有の割合(内書き)であります。

5 当行の役員による役員の兼任はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業	リース業	その他の事業	合計
従業員数(人)	2,050 [780]	21 [1]	86 [9]	2,157 [790]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員831人を含んでおりません。
なお、取締役を兼務しない執行役員12人は従業員数に含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,764 [688]	41.0	16.0	6,109

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員673人を含んでおりません。
なお、取締役を兼務しない執行役員12人は従業員数に含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与の算出には、他社から当行への出向者を含んでおりません。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当行の従業員組合は、みなと銀行従業員組合と称し、組合員数は1,495人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

- 業績

〈経営の基本方針〉

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。お客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、徹底した効率経営を実践することにより、収益力の強化を図り、揺るぎない経営体質を構築してまいります。

〈金融経済環境〉

平成17年度におけるわが国経済は、設備投資が増加を続け、個人消費も増加基調にあるなど、着実に回復しました。地元兵庫県では、輸出が増勢を保ち、企業の良好な業況感が維持される中、設備投資は拡大し、鉱工業生産が引き続き全国平均を上回る水準で推移しました。この間、雇用情勢が緩やかに改善し、個人消費も堅調な動きを続けました。

〈業績〉

このような環境下、当行およびグループ各社は、経営基盤の強化と収益力の向上を図るべく、中期経営計画「チャレンジ21」の諸施策を推進した結果、当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

(主要勘定)

預金の当連結会計年度末残高は、資産運用ニーズの多様化による投資信託等の資産運用商品へのシフト等の影響もあり、前連結会計年度末比176億88百万円減少し、2兆4,986億92百万円となりました。貸出金の当連結会計年度末残高は、企業向け貸出が企業業績の回復等を背景に増加に転じ、また住宅ローンも順調に増加したこと等から、前連結会計年度末比580億99百万円増加し、2兆989億26百万円となりました。また、有価証券の当連結会計年度末残高は、金利上昇リスクを回避すべく国債運用の圧縮等を図り、前連結会計年度末比982億61百万円減少し、4,013億20百万円となりました。

(損益)

企業業績の回復等を背景に貸出金は増加に転じましたが、他行競争激化に伴う利回り低下による貸出金利息の減収を主要因として、資金運用収益は前連結会計年度比23億69百万円減少いたしました。一方で、投資信託をはじめとする資産運用商品の販売と企業ニーズに対応した提案営業による手数料収入が好調に推移し、役務取引等収益が前連結会計年度比21億36百万円増加したことや、国債等債券売却益を含むその他業務収益が前連結会計年度比33億69百万円増加した結果、経常収益は前連結会計年度比68億78百万円増加し、797億73百万円となりました。

また、不良債権処理等健全性向上にも努める一方で、株式等売却益の増加等により、経常利益は前連結会計年度比16億9百万円増加し、117億23百万円となりました。

当期純利益は、固定資産の減損損失19億84百万円を計上しましたが、退職給付費用の減少等から、前連結会計年度比15億40百万円増加の55億58百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、銀行業での経常収益は724億62百万円、経常費用は612億75百万円、経常利益は111億86百万円となりました。リース業の経常利益は3億4百万円、その他の事業の経常利益は2億29百万円となりました。

・ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加が、前連結会計年度を上回ったこと等により、前連結会計年度比229億48百万円支出が増加し、637億23百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が、前連結会計年度を上回ったこと等により、前連結会計年度比420億55百万円収入が増加し、901億45百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の収支が当連結会計年度は発生しなかったこと等により、前連結会計年度比121億5百万円支出が減少し、6億47百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比257億73百万円増加し、841億92百万円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度の国内業務部門は、前連結会計年度に比べ、資金運用収支が2,102百万円減少、役員取引等収支が2,083百万円増加、その他業務収支が417百万円増加いたしました。

当連結会計年度の国際業務部門は、前連結会計年度に比べ、資金運用収支が36百万円減少、役員取引等収支は微減、その他業務収支が126百万円増加いたしました。

以上により、前連結会計年度に比べ、当連結会計年度の全体の資金運用収支は2,138百万円減少、役員取引等収支は2,083百万円増加、その他業務収支は544百万円増加いたしました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	46,941	603	—	47,544
	当連結会計年度	44,838	566	—	45,405
うち資金運用収益	前連結会計年度	50,116	822	10	50,929
	当連結会計年度	47,625	945	10	48,559
うち資金調達費用	前連結会計年度	3,175	219	10	3,384
	当連結会計年度	2,786	378	10	3,154
役員取引等収支	前連結会計年度	9,139	226	—	9,365
	当連結会計年度	11,222	225	—	11,448
うち役員取引等収益	前連結会計年度	12,097	284	—	12,381
	当連結会計年度	14,242	276	—	14,518
うち役員取引等費用	前連結会計年度	2,958	58	—	3,016
	当連結会計年度	3,019	50	—	3,070
その他業務収支	前連結会計年度	65	510	—	575
	当連結会計年度	483	636	—	1,120
うちその他業務収益	前連結会計年度	5,678	560	—	6,239
	当連結会計年度	8,964	643	—	9,608
うちその他業務費用	前連結会計年度	5,613	50	—	5,663
	当連結会計年度	8,481	6	—	8,488

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定について、国内業務部門では、平均残高が2,570,600百万円で利回りが1.85%となりました。また国際業務部門では、平均残高が32,604百万円で利回りが2.89%となりました。その結果、全体では、平均残高が2,591,913百万円で利回りが1.87%となりました。

当連結会計年度の資金調達勘定について、国内業務部門では、平均残高が2,577,339百万円で利回りが0.10%となりました。また国際業務部門では、平均残高が32,580百万円で利回りが1.16%となりました。その結果、全体では、平均残高が2,598,627百万円で利回りが0.12%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(10,733) 2,594,413	(10) 50,116	1.93
	当連結会計年度	(11,292) 2,570,600	(10) 47,625	1.85
うち貸出金	前連結会計年度	1,983,888	46,163	2.32
	当連結会計年度	2,010,306	43,875	2.18
うち商品有価証券	前連結会計年度	297	0	0.16
	当連結会計年度	501	1	0.35
うち有価証券	前連結会計年度	527,006	3,862	0.73
	当連結会計年度	487,885	3,675	0.75
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	16,312	0	0.00
	当連結会計年度	27,605	1	0.00
うち買現先勘定	前連結会計年度	43,100	6	0.01
	当連結会計年度	24,103	6	0.02
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	4,641	4	0.08
	当連結会計年度	136	0	0.03
うち預け金	前連結会計年度	1,837	0	0.00
	当連結会計年度	3,129	0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	2,597,740	3,175	0.12
	当連結会計年度	2,577,339	2,786	0.10
うち預金	前連結会計年度	2,507,745	1,154	0.04
	当連結会計年度	2,472,990	1,007	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	3,162	0	0.02
	当連結会計年度	10,932	2	0.02
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	6,589	0	0.00
	当連結会計年度	13,041	0	0.00
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	16,155	1	0.00
	当連結会計年度	27,872	2	0.00
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	64,087	782	1.22
	当連結会計年度	52,502	804	1.53

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度12,195百万円 当連結会計年度14,698百万円)を控除して表示しております。

3 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	40,723	822	2.02
	当連結会計年度	32,604	945	2.89
うち貸出金	前連結会計年度	2,626	43	1.65
	当連結会計年度	2,515	41	1.66
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	16,386	269	1.64
	当連結会計年度	14,935	297	1.99
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	16,388	294	1.79
	当連結会計年度	9,312	309	3.31
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	7	0	0.91
	当連結会計年度	0	0	0.47
資金調達勘定	前連結会計年度	(10,733) 40,607	(10) 219	0.54
	当連結会計年度	(11,292) 32,580	(10) 378	1.16
うち預金	前連結会計年度	29,809	175	0.58
	当連結会計年度	21,238	344	1.62
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	0	0	1.23
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,635,137	10,733	2,624,403	50,939	10	50,929	1.94
	当連結会計年度	2,603,205	11,292	2,591,913	48,570	10	48,559	1.87
うち貸出金	前連結会計年度	1,986,515	—	1,986,515	46,206	—	46,206	2.32
	当連結会計年度	2,012,822	—	2,012,822	43,917	—	43,917	2.18
うち 商品有価証券	前連結会計年度	297	—	297	0	—	0	0.16
	当連結会計年度	501	—	501	1	—	1	0.35
うち有価証券	前連結会計年度	543,392	—	543,392	4,132	—	4,132	0.76
	当連結会計年度	502,820	—	502,820	3,972	—	3,972	0.79
うち コールローン 及び買入手形	前連結会計年度	32,701	—	32,701	295	—	295	0.90
	当連結会計年度	36,918	—	36,918	310	—	310	0.84
うち買現先勘定	前連結会計年度	43,100	—	43,100	6	—	6	0.01
	当連結会計年度	24,103	—	24,103	6	—	6	0.02
うち債券貸借 取引支払保証金	前連結会計年度	4,641	—	4,641	4	—	4	0.08
	当連結会計年度	136	—	136	0	—	0	0.03
うち預け金	前連結会計年度	1,845	—	1,845	0	—	0	0.00
	当連結会計年度	3,129	—	3,129	0	—	0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	2,638,348	10,733	2,627,614	3,394	10	3,384	0.12
	当連結会計年度	2,609,920	11,292	2,598,627	3,164	10	3,154	0.12
うち預金	前連結会計年度	2,537,555	—	2,537,555	1,329	—	1,329	0.05
	当連結会計年度	2,494,229	—	2,494,229	1,352	—	1,352	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	3,162	—	3,162	0	—	0	0.02
	当連結会計年度	10,932	—	10,932	2	—	2	0.02
うち コールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	6,589	—	6,589	0	—	0	0.00
	当連結会計年度	13,041	—	13,041	0	—	0	0.00
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借 取引受入担保金	前連結会計年度	16,155	—	16,155	1	—	1	0.00
	当連結会計年度	27,872	—	27,872	2	—	2	0.00
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	64,087	—	64,087	782	—	782	1.22
	当連結会計年度	52,502	—	52,502	804	—	804	1.53

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度12,195百万円 当連結会計年度14,698百万円)を控除して表示しております。

2 相殺消去額欄の計数は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益について、国内業務部門は14,242百万円、国際業務部門は276百万円となりました。その結果、全体では14,518百万円となりました。全体の収益のうち、主なものは「為替業務」「預金・貸出業務」「投資信託関係業務」「代理業務」「証券関連業務」で80.83%を占めております。

また、当連結会計年度の役務取引等費用について、国内業務部門は3,019百万円、国際業務部門は50百万円となりました。その結果、全体では3,070百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	12,097	284	—	12,381
	当連結会計年度	14,242	276	—	14,518
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,291	—	—	2,291
	当連結会計年度	2,823	—	—	2,823
うち為替業務	前連結会計年度	3,399	276	—	3,676
	当連結会計年度	3,331	268	—	3,599
うち証券関連業務	前連結会計年度	343	—	—	343
	当連結会計年度	604	—	—	604
うち代理業務	前連結会計年度	1,886	—	—	1,886
	当連結会計年度	1,888	—	—	1,888
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	342	—	—	342
	当連結会計年度	332	—	—	332
うち保証業務	前連結会計年度	882	7	—	889
	当連結会計年度	1,015	7	—	1,022
うち投資信託関係業務	前連結会計年度	1,452	—	—	1,452
	当連結会計年度	2,819	—	—	2,819
役務取引等費用	前連結会計年度	2,958	58	—	3,016
	当連結会計年度	3,019	50	—	3,070
うち為替業務	前連結会計年度	711	58	—	769
	当連結会計年度	678	50	—	729

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,487,654	28,726	—	2,516,380
	当連結会計年度	2,484,059	14,632	—	2,498,692
うち流動性預金	前連結会計年度	1,321,073	—	—	1,321,073
	当連結会計年度	1,423,324	—	—	1,423,324
うち定期性預金	前連結会計年度	1,135,451	—	—	1,135,451
	当連結会計年度	1,031,345	—	—	1,031,345
うちその他	前連結会計年度	31,129	28,726	—	59,855
	当連結会計年度	29,389	14,632	—	44,022
譲渡性預金	前連結会計年度	6,030	—	—	6,030
	当連結会計年度	7,282	—	—	7,282
総合計	前連結会計年度	2,493,684	28,726	—	2,522,410
	当連結会計年度	2,491,342	14,632	—	2,505,975

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,038,963	100.00	2,097,382	100.00
製造業	215,339	10.56	227,342	10.84
農業	2,714	0.13	1,531	0.07
林業	178	0.01	98	0.01
漁業	524	0.03	488	0.02
鉱業	1,212	0.06	1,038	0.05
建設業	134,473	6.60	128,955	6.15
電気・ガス・熱供給・水道業	445	0.02	1,395	0.07
情報通信業	9,020	0.44	12,003	0.57
運輸業	79,548	3.90	82,388	3.93
卸売・小売業	236,765	11.61	241,266	11.50
金融・保険業	42,123	2.07	49,274	2.35
不動産業	330,937	16.23	358,960	17.11
各種サービス業	257,555	12.63	262,585	12.52
地方公共団体	71,671	3.51	76,392	3.64
その他	656,454	32.20	653,662	31.17
特別国際金融取引勘定分	1,863	100.00	1,543	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	1,863	100.00	1,543	100.00
合計	2,040,826	—	2,098,926	—

② 外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	249,448	—	—	249,448
	当連結会計年度	185,384	—	—	185,384
地方債	前連結会計年度	80,300	—	—	80,300
	当連結会計年度	54,284	—	—	54,284
短期社債	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
社債	前連結会計年度	121,043	—	—	121,043
	当連結会計年度	114,858	—	—	114,858
株式	前連結会計年度	24,542	—	—	24,542
	当連結会計年度	29,962	—	—	29,962
その他の証券	前連結会計年度	4,202	20,046	—	24,248
	当連結会計年度	2,447	14,383	—	16,830
合計	前連結会計年度	479,535	20,046	—	499,581
	当連結会計年度	386,937	14,383	—	401,320

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	52,399	52,831	432
経費(除く臨時処処分)	31,523	31,592	69
人件費	15,241	15,472	230
物件費	14,346	14,276	△69
税金	1,935	1,844	△90
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20,876	21,238	362
コア業務純益	21,561	21,511	△49
一般貸倒引当金繰入額	△826	△1,487	△661
業務純益	21,702	22,726	1,024
うち債券関係損益	△685	△272	412
臨時損益	△13,584	△13,111	472
株式関係損益	390	4,100	3,709
不良債権処理損失	15,339	18,486	3,146
貸出金償却	498	41	△456
個別貸倒引当金繰入額	14,655	18,133	3,478
債権売却損	186	311	125
その他臨時損益	1,364	1,274	△90
経常利益	8,118	9,614	1,496
特別損益	△2,736	△1,560	1,176
動産不動産処分損益	△407	△230	177
償却債権取立益	47	262	215
減損損失	—	7	7
その他の特別損失	2,376	1,585	△791
うち退職給付会計導入変更時差異償却	817	—	△817
うち店舗統廃合費用	573	—	△573
うち子会社株式の減損額	985	85	△900
うち子会社に対する貸倒引当金繰入額	—	1,500	1,500
税引前当期純利益	5,381	8,054	2,673
法人税、住民税及び事業税	257	154	△103
法人税等調整額	1,813	3,155	1,342
当期純利益	3,310	4,744	1,434

(注) 1 業務粗利益＝資金運用収支＋役員取引等収支＋その他業務収支

2 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処処分)－一般貸倒引当金繰入額

3 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処処分等を加えたものであります。

4 債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損
－国債等債券償還損－国債等債券償却

5 株式関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

6 コア業務純益とは、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から債券関係損益を除いた金額であります。

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
給料・手当	14,252	14,479	226
退職給付費用	1,865	2,047	181
福利厚生費	53	50	△3
減価償却費	2,395	2,131	△263
土地建物機械賃借料	3,464	3,391	△73
営繕費	26	43	17
消耗品費	392	455	63
給水光熱費	371	355	△16
旅費	21	20	△0
通信費	594	580	△14
広告宣伝費	139	195	55
諸会費・寄付金・交際費	142	128	△14
租税公課	1,935	1,844	△90
その他	6,830	7,043	213
計	32,486	32,767	280

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.89	1.81	△0.08
(イ)貸出金利回	2.27	2.12	△0.15
(ロ)有価証券利回	0.72	0.74	0.02
(2) 資金調達原価 ②	1.30	1.31	0.01
(イ)預金等利回	0.04	0.04	0.00
(ロ)外部負債利回	1.10	1.22	0.12
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.59	0.50	△0.09

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B)－(A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	24.72	24.08	△0.64
業務純益ベース	25.69	25.76	0.07
コア業務純益ベース	25.53	24.39	△1.14
当期純利益ベース	3.91	5.37	1.46

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B)－(A)
預金(末残)	2,517,685	2,501,430	△16,254
預金(平残)	2,539,421	2,496,600	△42,820
貸出金(末残)	2,061,405	2,116,633	55,227
貸出金(平残)	2,006,494	2,036,023	29,528

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B)－(A)
個人	1,968,037	1,954,329	△13,707
一般法人	458,288	478,277	19,989
金融機関・公金	62,632	54,190	△8,442
合計	2,488,958	2,486,797	△2,160

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B)－(A)
消費者ローン残高	648,448	681,779	33,331
住宅ローン残高	607,549	646,449	38,900
その他ローン残高	40,898	35,329	△5,569

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	1,775,353	1,792,747	17,394
総貸出金残高	② 百万円	2,059,542	2,115,089	55,547
中小企業等貸出金比率	①/② %	86.20	84.75	△1.45
中小企業等貸出先件数	③ 件	127,064	122,301	△4,763
総貸出先件数	④ 件	127,422	122,705	△4,717
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	99.71	99.67	△0.04

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	7	59	15	81
信用状	666	3,484	820	3,318
保証	6,962	34,938	6,257	48,406
計	7,635	38,483	7,092	51,807

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	8,605	5,348,051	8,535	5,351,196
	各地より受けた分	10,646	5,241,482	10,796	5,228,460
代金取立	各地へ向けた分	223	367,292	210	357,057
	各地より受けた分	273	443,366	255	427,994

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	653	548
	買入為替	389	326
被仕向為替	支払為替	213	200
	取立為替	198	199
合計		1,453	1,274

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	24,908	24,908
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	46,961	46,961
	利益剰余金	7,566	11,594
	連結子会社の少数株主持分	250	864
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	85	100
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	79,600	84,227
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	11,989	11,221
	負債性資本調達手段等	50,000	50,000
	うち永久劣後債務 (注2)	20,000	20,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	30,000	30,000
	計	61,989	61,221
うち自己資本への算入額 (B)	59,469	59,875	
控除項目 (注4) (C)	—	—	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	139,070	144,103	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,488,175	1,553,373
	オフ・バランス取引項目	26,944	26,774
	計 (E)	1,515,120	1,580,148
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100 (%)		9.17	9.11

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	24,908	24,908
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	24,908	24,908
	その他資本剰余金	22,053	22,053
	利益準備金	—	—
	任意積立金	2,337	2,325
	次期繰越利益	7,575	10,802
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	85	100
	営業権相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	81,696	84,895
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	11,140	9,652
	負債性資本調達手段等	50,000	50,000
	うち永久劣後債務 (注2)	20,000	20,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	30,000	30,000
	計	61,140	59,652
	うち自己資本への算入額 (B)	59,386	59,652
控除項目	控除項目 (注4) (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	141,082	144,548
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,476,136	1,540,956
	オフ・バランス取引項目	25,702	25,831
	計 (E)	1,501,838	1,566,788
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100 (%)		9.39	9.22

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	277	229
危険債権	453	303
要管理債権	376	290
正常債権	19,962	20,921

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

当行及び当行グループは、平成17年度より「変革への更なる挑戦」を基本方針とする新しい中期経営計画「チャレンジ21」をスタートさせました。同計画の3つの主要施策（「収益力の強化」、「組織力の強化」、「リスク管理の高度化」）を強力に推し進め、経営基盤の強化と収益力の向上を図るとともに、三井住友銀行グループの地域金融機関として、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクといたしましては、以下に記載するリスクがあります。これらのリスクは互いに独立するものではなく、ある事象の発生により他の様々なリスクが増大する可能性があります。

なお、当行は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生回避のための施策を実施するとともに、発生した場合には迅速かつ適切に対処する所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1 不良債権残高・与信関係費用が増加するリスク

当行グループの不良債権残高は、取引先の経営状況の変化や種々の業種が抱える固有の事情、景気動向並びに金利、株価及び不動産価格の変動といった経済金融環境の変化等によって増加し、また貸倒引当金積み増しや貸倒償却等の与信関係費用が増加する可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 保有株式・債券等に係るリスク

当行グループは、市場性のある株式や国債への投資、デリバティブ取引等を行っているため、金利、為替、株価、債券価格等の変動リスクがあります。

例えば、金利が上昇した場合、当行グループが保有する国債等の債券ポートフォリオの価値に影響を及ぼし、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また株式は相対的に価格変動リスクが大きいと見られ、内外経済や株式市場の需給関係の悪化等により株価が下落する場合には、保有株式に減損処理損及び評価損が発生し、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 自己資本比率が低下するリスク

当行は海外営業拠点を有していませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を平成5年大蔵省告示第55号に定められる国内基準以上に維持する必要があります(現状、この国内基準において必要とされる自己資本比率は4%以上であります)。

当行の自己資本比率がこの基準を下回った場合、金融庁長官から、自己資本比率に応じて、自己資本の充実に向けた様々な実行命令を受けるほか、業務の縮小や新規取扱いの禁止等を含む様々な命令を受けることとなります。その場合、業務が制限されることにより、取引先に対して十分なサービスを提供することが困難となり、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当行の自己資本比率は、当行グループの経営成績の悪化や、本項「事業等のリスク」に記載する様々な要因が単独又は複合的に影響することによって低下する可能性があります。さらに、例えば繰延税金資産の自己資本算入額に関する上限が設定されるといったような新たな自己資本規制の導入や、将来の課税所得見積額の変更等により繰延税金資産の額を減額するといった事象が起これば、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼし、自己資本比率が低下する可能性があります。

また、自己資本比率の算定においては、劣後債務を基本的項目の額を基礎とする一定の範囲内で、補完的項目として自己資本に算入することが認められておりますが、当行グループの基本的項目の額が財政状態の悪化等により減少した場合、もしくは自己資本算入期限の到来した劣後債務の借換等が困難となった場合には、自己資本の額に算入される劣後債務の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

4 当行に対する外部格付が低下するリスク

当行が取得している外部格付が低下した場合、当行グループの資本および資金調達条件の悪化や外部との取引が制約を受ける等の可能性があります。経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 退職給付債務が増加するリスク

当行グループの年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や退職給付債務を計算する前提となる割引率等の基礎率を変更した場合等には、数理計算上の差異が発生します。加えて、年金制度を変更した場合には過去勤務債務が発生します。これらの未認識債務は将来の一定期間にわたって損益として認識していくため、将来の退職給付費用が増加する可能性があります。

6 子会社・関連会社等に関するリスク

当行グループは、グループ内企業が相互に連携して営業活動を行っておりますが、当行グループがこれら子会社等への投資から便益を受けることができるかどうかは不確定であり、またそれらの会社の業績が悪化した場合には、追加的な支援が必要となる場合があります。

7 事務およびコンピュータシステムが正常に機能しないリスク

当行グループの役職員等が社内規程等に定められたとおりの事務処理を怠ることによる事故や不正行為等を起こす可能性があります。また、当行グループが業務に使用している情報システムは、品質不良、人為的ミス、外部からの不良アクセス、災害等によって障害が発生する場合があります。それらの事故、不正行為、障害等の規模が大きい場合は当行グループの業務運営に支障が生ずる可能性があります。経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8 顧客情報の漏洩等に係るリスク

当行グループは、お客さまに関する情報を大量に保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備や役職員に対する教育の徹底等により、情報の管理には万全を期しております。しかしながら、万一、コンピュータシステムへの外部からの不正アクセス、役職員及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客さまに関する情報が外部に漏洩した場合、お客さまからの損害賠償請求や信用の失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9 各種規制・制度等の変更に伴うリスク及びその他のリスク

当行グループは、銀行法等の法制度及び各種規制に基づいて業務を行っておりますが、将来において、法律、政策、実務慣行、会計制度及び税制等が変更された場合や取引を行っている金融機関・業務提携先との間での資金決済不能といった事象が起こった場合には、当行グループの業務運営に影響を与え、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また計画した営業施策が奏効せず、想定した預金・貸出金残高や利回り、手数料収入が大きく低下した場合等も、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

預金の当連結会計年度末残高は、資産運用ニーズの多様化による投資信託等の資産運用商品へのシフト等の影響もあり、前連結会計年度末比176億88百万円減少し、2兆4,986億92百万円となりました。貸出金の当連結会計年度末残高は、企業向け貸出が企業業績の回復等を背景に増加に転じ、また住宅ローンも順調に増加したこと等から、前連結会計年度末比580億99百万円増加し、2兆989億26百万円となりました。また、有価証券の当連結会計年度末残高は、金利上昇リスクを回避すべく国債運用の圧縮等を図り、前連結会計年度末比982億61百万円減少し、4,013億20百万円となりました。

企業業績の回復等を背景に貸出金は増加に転じましたが、他行競争激化に伴う利回り低下による貸出金利息の減収を主要因として、資金運用収益は前連結会計年度比23億69百万円減少いたしました。一方で、投資信託をはじめとする資産運用商品の販売と企業ニーズに対応した提案営業による手数料収入が好調に推移し、役務取引等収益が前連結会計年度比21億36百万円増加したことや、国債等債券売却益を含むその他業務収益が前連結会計年度比33億69百万円増加した結果、経常収益は前連結会計年度比68億78百万円増加し、797億73百万円となりました。

また、不良債権処理等健全性向上にも努める一方で、株式等売却益の増加等により、経常利益は前連結会計年度比16億9百万円増加し、117億23百万円となりました。

当期純利益は、固定資産の減損損失19億84百万円を計上しましたが、退職給付費用の減少等から、前連結会計年度比15億40百万円増加の55億58百万円となりました。

以上の結果、当期純利益の積み上げにより自己資本が前連結会計年度末比50億33百万円増加しましたが、貸出金の増加等によりリスクアセットが前連結会計年度末比650億27百万円と大幅に増加したため、当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.06%減少の9.11%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資等の概要は、次のとおりであります。

(1) 銀行業

店舗につきましては、機能充実を図るため、平成17年4月に資産運用相談業務を行うコンサルティングプラザとして六甲道支店阪急六甲出張所を新たに設置するとともに、平成18年3月に鳴尾支店の改装工事を実施いたしました。

不動産の投資につきましては、事務合理化のための機械化投資等を実施するとともに、防犯レベル強化のためDVD監視ビデオ設備を全営業店及び全店舗外現金自動設備に設置いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、1,811百万円となりました。

また、当連結会計年度において、旧店舗の売却（前連結会計年度末帳簿価額26百万円）及び除却（前連結会計年度末帳簿価額148百万円）を実施いたしました。

(2) リース業

重要なものではありません。

(3) その他の事業

重要なものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 銀行業

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
当行	—	本店	神戸市中央区	店舗	—	—	687	194	881	466
	—	三宮支店 ほか4か店	神戸市中央区	〃	1,226	352	369	110	832	73
	—	本山支店 ほか6か店	神戸市東灘区	〃	1,704	1,018	853	115	1,987	62
	—	水道筋支店 ほか3か店	神戸市灘区	〃	612	327	191	69	588	42
	—	兵庫支店 ほか4か店	神戸市兵庫区	〃	410	127	252	66	446	61
	—	長田支店 ほか1か店	神戸市長田区	〃	—	—	106	30	137	32
	—	板宿支店 ほか5か店	神戸市須磨区	〃	916 (15)	344	349	105	799	58
	—	垂水支店 ほか2か店	神戸市垂水区	〃	1,215 (38)	444	459	66	970	41
	—	岩岡支店 ほか6か店	神戸市西区	〃	748	97	340	69	508	42
	—	谷上支店 ほか4か店	神戸市北区	〃	282	86	338	136	562	45
	—	尼崎支店 ほか2か店	兵庫県尼崎市	〃	—	—	141	46	188	44
	—	西宮支店 ほか2か店	兵庫県西宮市	〃	698	337	552	106	997	47

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
当行	—	川西支店	兵庫県川西市	店舗	—	—	17	7	25	9
	—	伊丹支店 ほか1か店	兵庫県伊丹市	〃	—	—	111	55	166	26
	—	宝塚支店 ほか1か店	兵庫県宝塚市	〃	930	282	233	35	552	25
	—	芦屋駅前支店	兵庫県芦屋市	〃	394	170	58	30	259	15
	—	洲本支店	兵庫県洲本市	〃	—	—	20	18	38	19
	—	津名支店 ほか1か店	兵庫県淡路市	〃	1,528 (827)	162	140	28	331	22
	—	福良支店 ほか1か店	兵庫県 南あわじ市	〃	1,682	276	94	19	390	26
	—	姫路支店 ほか6か店	兵庫県姫路市	〃	3,801 (510)	614	489	67	1,172	76
	—	網干駅支店	兵庫県揖保郡 太子町	〃	992	121	31	18	172	14
	—	福崎支店	兵庫県神崎郡 福崎町	〃	559	93	52	12	158	12
	—	山崎支店	兵庫県宍粟市	〃	1,364	175	32	12	219	11
	—	龍野支店	兵庫県 たつの市	〃	1,074	198	36	6	240	8
	—	相生支店	兵庫県相生市	〃	1,426	235	42	17	296	13
	—	赤穂支店	兵庫県赤穂市	〃	1,047	256	87	19	362	14
	—	上郡支店	兵庫県赤穂郡 上郡町	〃	1,206	113	38	15	166	9
	—	加古川支店 ほか2か店	兵庫県 加古川市	〃	922 (8)	153	477	61	692	50
	—	高砂支店 ほか1か店	兵庫県高砂市	〃	1,002	191	104	45	341	21
	—	明石支店 ほか7か店	兵庫県明石市	〃	4,413	767	761	190	1,719	106
	—	三木支店 ほか1か店	兵庫県三木市	〃	2,036 (1,165)	87	119	32	239	32
	—	小野支店	兵庫県小野市	〃	721	103	88	23	215	22
	—	西脇支店	兵庫県西脇市	〃	1,657	251	104	11	366	15
	—	社支店	兵庫県加東市	〃	3,044	256	166	23	446	14
	—	加西支店	兵庫県加西市	〃	879	100	186	9	296	9
	—	本荘支店	兵庫県加古郡 播磨町	〃	527	73	38	19	131	7
	—	稲美支店	兵庫県加古郡 稲美町	〃	501	70	58	18	147	8
	—	篠山支店	兵庫県篠山市	〃	433	42	13	4	59	9
	—	柏原支店	兵庫県丹波市	〃	849	70	91	11	173	14
	—	三田支店	兵庫県三田市	〃	—	—	17	23	41	11
	—	豊岡支店	兵庫県豊岡市	〃	499	92	42	7	142	7
	—	香住支店	兵庫県美方郡 香美町	〃	467	37	59	6	104	8
—	和田山支店	兵庫県朝来市	〃	858 (858)	—	68	5	73	7	

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
当行	—	大阪支店	大阪市中央区	店舗	—	—	195	15	210	44
	—	梅田支店 ほか1か所	大阪市北区	〃	—	—	88	28	116	28
	—	千里山支店	大阪府吹田市	〃	208	144	29	7	182	9
	—	東京支店	東京都中央区	〃	—	—	15	11	27	16
	—	西神ビル	神戸市西区	電算センター	—	—	357	229	587	14
	—	家島寮 ほか2か所	兵庫県 姫路市ほか	社宅・寮	1,673	92	59	1	153	—
	—	豊中書庫 ほか2か所	大阪府 豊中市ほか	倉庫・書庫	817	228	46	30	305	—
	—	三宮伊藤町 ビル ほか6か所	兵庫県 神戸市ほか	事務集中 センター	1,336	1,330	1,206	131	2,668	1
	—	旧津名支店 ほか4か所	兵庫県 淡路市ほか	その他施設	858	46	40	56	143	—
連結 子会社	㈱みなと地所 ほか3社	本店ビル他	神戸市 中央区ほか	店舗、保養所 等	12,545	9,104	4,928	41	14,074	286

(2) リース業

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	みなとリース ㈱	リース資産等	神戸市	リース資産等	—	—	—	8,790	8,790	21

(3) その他の事業

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	連結子会社 9社	営業所	神戸市	事務機器他	—	—	11	25	37	86

- (注) 1 土地の面積欄の()内は借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は、建物も含め1,229百万円であります。
- 2 動産は、事務機械9,816百万円、その他1,531百万円であります。
- 3 当行の店舗外現金自動設備108か所は上記に含めて記載しております。
- 4 上記の他、レンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業(部門)の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間レンタル料 (百万円)
当行	—	銀行業	西神ビル (電算センター等)	神戸市西区	電算機	14	117
			三宮伊藤町ビル	神戸市中央区	電算機	1	12

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 銀行業

新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	三木支店	兵庫県三木市	移転	銀行業	店舗	365	105	自己資本	平成17年9月	平成18年4月
	その他	—	設備 更新	〃	店舗	1,230	—	自己資本	—	—
	その他	—	新設 更新	〃	事務機械	447	—	自己資本	—	—

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 店舗及び事務機械の主なものは平成19年3月までに設置予定であります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の除却・売却はありません。

(2) リース業

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設・改修、除却・売却はありません。

(3) その他の事業

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設・改修、除却・売却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	900,000,000
優先株式	100,000,000
計	1,000,000,000

(注) 「優先株式につき消却または普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	382,940,977	382,940,977	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	382,940,977	382,940,977	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月1日 (注)1	2,566	382,940	128,328	24,908,132	347,860	46,961,196
平成14年8月7日 (注)2	—	382,940	—	24,908,132	△22,053,000	24,908,196

(注) 1 神戸商業信用組合との合併により増加したものであります。

合併比率 神戸商業信用組合の出資(1口の額面金額500円)1口につき、当行の株式2株の割合

2 旧商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	64	35	967	54	3	7,663	8,786	—
所有株式数(単元)	—	261,401	2,391	64,003	12,398	13	41,912	382,118	822,977
所有株式数の割合(%)	—	68.41	0.63	16.75	3.24	0.00	10.97	100.00	—

(注) 1 自己株式361,322株は「個人その他」に361単元、「単元未満株式の状況」に322株含まれております。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	184,828	48.26
みなと銀行共栄会	神戸市中央区伊藤町107-1	12,769	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	10,501	2.74
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	6,661	1.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	6,220	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,795	1.51
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	5,203	1.35
みなと銀行従業員持株会	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	4,109	1.07
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,953	1.03
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	3,840	1.00
計	—	243,881	63.68

(注) 株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(発行済株式総数に対する割合43.21%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 381,757,000	381,757	同上
単元未満株式	普通株式 822,977	—	同上
発行済株式総数	382,940,977	—	—
総株主の議決権	—	381,757	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10千株含まれております。
また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が10個含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目 1番1号	361,000	—	361,000	0.09
計	—	361,000	—	361,000	0.09

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本としております。

当期の配当につきましては、1株につき1円増配の4円といたしました。

なお、内部留保金につきましては、強靱な経営体質の構築と営業基盤の拡充を図るための有効投資に活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	360	305	278	310	500
最低(円)	244	225	194	195	198

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	423	465	500	470	446	429
最低(円)	267	366	392	371	349	368

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		籾本 信裕	昭和20年5月19日生	昭和44年4月 株式会社神戸銀行入行 平成元年6月 株式会社太陽神戸銀行今里支店長 平成5年6月 株式会社さくら銀行関西支店第二部長 平成6年6月 同行関西支店第二部推進第二部長 平成7年6月 同行調査部長 平成9年6月 同行取締役営業統括部長 平成10年2月 同行取締役チャネル改革部長兼営業統括部長 平成10年4月 同行取締役チャネル改革部長 平成11年4月 同行取締役支店営業グループ副責任役員 平成11年6月 同行執行役員支店営業グループ副責任役員 平成11年10月 同行執行役員商業銀行ディビジョンカンパニーコンシューマーバンキンググループ副責任役員兼コンシューマー企画部長 平成12年4月 同行常務執行役員 大阪駐在役員 平成13年4月 当行専務執行役員 平成13年6月 代表取締役専務兼専務執行役員 平成18年6月 代表取締役頭取兼最高執行役員(現職)	62
専務取締役 (代表取締役)		竹内 健二	昭和24年2月24日生	昭和46年4月 株式会社神戸銀行入行 平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行神宮前支店長 平成4年6月 株式会社さくら銀行関西支店第一副部長 平成5年6月 同行法人部副部長 平成6年6月 同行業務開発部ローン室長 平成8年7月 株式会社住宅金融債権管理機構出向 平成11年6月 株式会社さくら銀行明石支店長 平成12年10月 当行執行役員企画部長 平成15年6月 常務執行役員企画部長 平成17年6月 常務取締役兼常務執行役員企画部長 平成18年5月 常務取締役兼常務執行役員 平成18年6月 代表取締役専務兼専務執行役員(現職)	13
常務取締役		永原 修二	昭和24年7月14日生	昭和47年4月 当行入行 平成元年7月 本山支店長 平成3年6月 本店営業部副部長 平成6年10月 西宮支店長 平成10年5月 融資管理部長 平成12年5月 審査第一部長 平成13年6月 執行役員本店営業部長兼本店営業部営業第一部長 平成15年6月 常務執行役員本店営業部長兼本店営業部営業第一部長 平成16年4月 常務執行役員審査第二部長 平成16年6月 常務取締役兼常務執行役員審査第二部長 平成17年4月 常務取締役兼常務執行役員(現職)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	人事部長	藤原 博	昭和24年11月14日生	昭和47年4月 株式会社神戸銀行入行 平成3年1月 株式会社太陽神戸三井銀行夙川支店長 平成4年6月 株式会社さくら銀行情報開発部副部長 平成5年6月 同行融資企画部副部長 平成6年6月 同行駒ヶ林支店長 平成8年6月 同行関連事業部審議役 平成9年10月 同行人事部主席推進役 平成12年10月 当行執行役員審査企画部長 平成14年6月 執行役員人事部長 平成16年6月 常務執行役員人事部長 平成17年6月 常務取締役兼常務執行役員人事部長(現職)	13
常務取締役	企画部長	今西 昭文	昭和26年8月27日生	昭和51年4月 株式会社太陽神戸銀行入行 平成7年6月 株式会社さくら銀行西小山支店長 平成9年1月 同行人事企画部副部長 平成11年10月 同行目白支店長 平成12年10月 同行東北法人営業部長 平成14年10月 株式会社三井住友銀行蒲田法人営業部長 平成16年4月 同行公共法人営業部長 平成17年6月 同行執行役員公共法人営業部長 平成18年5月 当行常務執行役員企画部長 平成18年6月 常務取締役兼常務執行役員企画部長(現職)	—
取締役		太田 敏郎	昭和2年5月20日生	昭和55年8月 株式会社ノーリツ代表取締役社長 平成6年11月 神戸商工会議所副会頭 平成7年1月 株式会社ノーリツ代表取締役会長 平成11年4月 当行取締役(現職) 平成16年7月 株式会社ノーリツ名誉会長(現職)	62
常勤監査役		本西 貞光	昭和25年7月21日生	昭和48年4月 株式会社神戸銀行入行 平成4年8月 株式会社カナダさくら銀行副社長 平成6年6月 株式会社さくら銀行関西国際業務部主任調査役 平成8年1月 同行広畑支店長 平成10年1月 同行和歌山支店長 平成11年6月 同行洲本支店長 平成12年10月 当行執行役員姫路本部長 平成15年3月 執行役員支店部長兼姫路本部長兼支店部支店第四部長 平成15年10月 執行役員支店部長兼業務渉外室長 平成16年4月 執行役員 平成16年6月 常勤監査役(現職)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山井 武雄	昭和28年1月14日生	昭和50年4月 当行入行 平成5年10月 古川橋支店長 平成7年1月 融資第一部主任調査役 平成8年4月 西武庫支店長 平成9年6月 大阪支店副支店長 平成11年4月 大阪支店営業第三部長 平成12年10月 姫路支店長兼香呂出張所長 平成16年4月 本店営業部長兼本店営業部営業第一部長 平成16年6月 執行役員本店営業部長兼本店営業部営業第一部長 平成18年4月 執行役員 平成18年6月 顧問 平成18年6月 常勤監査役(現職)	1
監査役		岡田 信吾	昭和20年9月7日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和63年3月 同社静岡支社長 平成2年3月 同社企業保険契約部長 平成6年3月 同社関連事業部長 平成8年7月 同社取締役関連事業部長 平成11年3月 同社常務取締役関連事業部長 平成13年3月 同社常務取締役 平成14年3月 同社専務取締役本店法人営業本部長 平成14年6月 当行監査役(現職) 平成17年4月 日本生命保険相互会社代表取締役副社長本店法人営業本部長 平成18年3月 日本生命保険相互会社取締役(現職) 平成18年6月 星光ビル管理株式会社代表取締役社長(現職)	7
監査役		津田 貞之	昭和11年5月13日生	昭和35年4月 兵庫県職員 平成元年4月 同県西播磨県民局長 平成2年4月 同県知事公室長 平成3年4月 同県農林水産部長 平成5年4月 同県理事(地域国際化問題担当)兼知事公室長 平成5年6月 同県公営企業管理者 平成7年3月 同県公営企業管理者兼阪神・淡路大震災復興本部副本部長 平成8年4月 同県公営企業管理者兼阪神・淡路大震災復興本部臨海都市整備部長 平成11年4月 株式会社夢舞台代表取締役社長 平成15年6月 当行監査役(現職) 平成16年4月 財団法人兵庫県国際交流協会副理事長(現職) 平成16年6月 株式会社夢舞台取締役会長 平成18年3月 株式会社夢舞台取締役 平成18年6月 株式会社夢舞台取締役退任	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		細目正璋	昭和15年12月3日生	昭和34年4月 神戸市職員 平成2年4月 同市都市計画局参事(神戸市都市整備公社及び神戸市土地開発公社へ派遣) 平成6年4月 同市交通局総務部長 平成7年4月 同市東灘区長 平成8年4月 同市生活再建本部長 平成10年4月 同市総務局長 平成12年4月 同市行財政局長 平成13年4月 神戸市人事委員会委員長(現職) 平成13年5月 株式会社神戸ニュータウン開発センター代表取締役専務 平成16年6月 当行監査役(現職)	4
計					207

- (注) 1 取締役太田敏郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役岡田信吾、監査役津田貞之及び監査役細目正璋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当行は、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、平成12年6月29日より執行役員制度を導入しております。
- 平成18年6月30日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	審査部長	広瀬 稔
執行役員	総務部長	平 信之
執行役員	システム部長	吉田 晃
執行役員	監査部長	吉見 隆
執行役員	個人ローン部長	吉田 博己
執行役員	大阪支店長兼 大阪支店営業第一部長	正木 誠司
執行役員	事務部長	丸尾 秀樹
執行役員	営業推進部長	今橋 正隆
執行役員	証券国際部長	森 薫
執行役員	梅田支店長	井上 嗣朗
執行役員	本店営業部長兼 本店営業部営業第一部長	後藤 盛次
執行役員	東京支店長兼 企画部東京事務所長	原 一馬
執行役員	法人部長	吉田 裕康
執行役員	加古川支店長	白 玖彰宏
執行役員	姫路支店長	小原 泰樹

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関・内部統制の状況

当行は、「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」と「業務執行機能」を区分するため、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会の一層の活性化を図り、適切な経営意思決定を行うとともに、業務運営面の強化とクイックレスポンスを実現できる体制としております。

また、社外取締役、社外監査役を招聘しており、あらゆる分野について客観的な立場で審議を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

なお、社外取締役および社外監査役と当行の間に特別な利害関係はありません。

(2) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当行では他の部門から独立した内部監査組織として監査部(28名)を設置し、本部・営業店・関係会社の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策等の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会および監査役に報告しております。

また当行では監査役制度を採用しております。監査役は5名で、うち3名が社外からの選任となっております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務執行状況の監査を実施し、必要に応じて取締役に提言・勧告等を行っております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、中谷紀之公認会計士および黒崎寛公認会計士が指定社員として会計監査業務を執行しております。会計監査人は監査計画や監査結果を監査役に報告・意見交換するほか、監査部の監査結果を閲覧する等相互連携しております。また、当行の監査業務に係る補助者は公認会計士12名、会計士補7名であります。

(3) リスク管理体制の状況

当行では、リスク管理体制の構築を経営の安定性・健全性を維持するための最重要課題の一つとして位置づけ、リスクの種類毎に定めた管理主担当部署がリスク管理態勢を整備し、各種リスクを管理統括する体制としております。

(4) 役員報酬・監査報酬

当該事業年度において支払われた当行の役員報酬につきましては、社内取締役に対して97百万円、社外取締役に対して3百万円、社内監査役に対して25百万円、社外監査役に対して7百万円であります。

また、当行の監査報酬につきましては、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は36百万円、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	※ 8	58,600	2.14	84,414	3.08
コールローン及び買入手形		11,906	0.44	13,171	0.48
買入金銭債権		6,155	0.22	5,089	0.19
商品有価証券		225	0.01	384	0.02
有価証券	※1, 8	499,581	18.28	401,320	14.63
貸出金	※2, 3 4, 5 6, 7 9	2,040,826	74.66	2,098,926	76.52
外国為替	※ 6	5,937	0.22	5,009	0.18
その他資産	※ 8 10	23,135	0.85	35,760	1.30
動産不動産	※ 8 11 12	53,431	1.95	51,339	1.87
繰延税金資産		23,103	0.84	21,145	0.77
支払承諾見返		39,725	1.45	52,750	1.92
貸倒引当金		△29,028	△1.06	△26,353	△0.96
資産の部合計		2,733,599	100.00	2,742,960	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	※8	2,516,380	92.06	2,498,692	91.10
譲渡性預金		6,030	0.22	7,282	0.27
借入金	※13	52,828	1.93	52,895	1.93
外国為替		32	0.00	56	0.00
その他負債	※8	25,850	0.95	36,000	1.31
賞与引当金		876	0.03	906	0.03
退職給付引当金		6,069	0.22	6,193	0.23
支払承諾		39,725	1.45	52,750	1.92
負債の部合計		2,647,793	96.86	2,654,777	96.79
(少数株主持分)					
少数株主持分		277	0.01	922	0.03
(資本の部)					
資本金		24,908	0.91	24,908	0.90
資本剰余金		46,961	1.72	46,961	1.71
利益剰余金		8,714	0.32	13,125	0.48
その他有価証券評価差額金		5,030	0.18	2,366	0.09
自己株式	※14	△85	△0.00	△100	△0.00
資本の部合計		85,528	3.13	87,259	3.18
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		2,733,599	100.00	2,742,960	100.00

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		72,895	100.00	79,773	100.00
資金運用収益		50,929		48,559	
貸出金利息		46,206		43,917	
有価証券利息配当金		4,133		3,974	
コールローン利息及び 買入手形利息		295		310	
買現先利息		6		6	
債券貸借取引受入利息		4		0	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		283		350	
役務取引等収益		12,381		14,518	
その他業務収益		6,239		9,608	
その他経常収益	※1	3,345		7,086	
経常費用		62,781	86.13	68,050	85.30
資金調達費用		3,384		3,154	
預金利息		1,329		1,352	
譲渡性預金利息		0		2	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		0		0	
債券貸借取引支払利息		1		2	
借入金利息		782		804	
その他の支払利息		1,270		991	
役務取引等費用		3,016		3,070	
その他業務費用		5,663		8,488	
営業経費		33,536		33,810	
その他経常費用		17,180		19,526	
貸倒引当金繰入額		15,186		18,152	
その他の経常費用	※2	1,994		1,374	
経常利益		10,113	13.87	11,723	14.70
特別利益		82	0.11	291	0.37
動産不動産処分益		9		0	
償却債権取立益		73		291	
特別損失		3,185	4.37	2,141	2.69
動産不動産処分損		1,794		157	
減損損失	※3	—		1,984	
その他の特別損失	※4	1,391		—	
税金等調整前当期純利益		7,010	9.61	9,872	12.38
法人税、住民税及び事業税		284	0.39	460	0.58
法人税等調整額		2,607	3.57	3,754	4.71
少数株主利益		100	0.14	99	0.12
当期純利益		4,017	5.51	5,558	6.97

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		46,961	46,961
資本剰余金期末残高		46,961	46,961
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		5,462	8,714
利益剰余金増加高		4,017	5,558
当期純利益		4,017	5,558
利益剰余金減少高		765	1,147
配当金		765	1,147
利益剰余金期末残高		8,714	13,125

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,010	9,872
減価償却費		3,789	5,524
減損損失		—	1,984
貸倒引当金の増加額		15,186	18,152
賞与引当金の増加額		119	30
退職給付引当金の増加額		870	123
資金運用収益		△50,929	△48,559
資金調達費用		3,384	3,154
有価証券関係損益(△)		379	△3,696
為替差損益(△)		△436	△671
動産不動産処分損益(△)		639	157
商品有価証券の純増(△)減		△153	△158
貸出金の純増(△)減		△46,537	△77,659
預金の純増減(△)		△28,257	△17,097
譲渡性預金の純増減(△)		3,614	1,252
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)		△622	67
預け金(無利息預け金を除く)の純増(△)減		68	△41
コールローン等の純増(△)減		5,355	△199
外国為替(資産)の純増(△)減		△1,517	945
外国為替(負債)の純増減(△)		△22	23
資金運用による収入		52,182	48,511
資金調達による支出		△4,026	△3,019
その他		△700	△2,163
小計		△40,601	△63,466
法人税等の支払額		△173	△256
営業活動によるキャッシュ・フロー		△40,775	△63,723
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△577,680	△599,844
有価証券の売却による収入		479,484	523,377
有価証券の償還による収入		148,769	171,367
動産不動産の取得による支出		△5,556	△5,185
動産不動産の売却による収入		3,073	429
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,089	90,145
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		10,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出		△22,000	—
少数株主からの払込による収入		20	515
配当金支払額		△764	△1,147
自己株式の取得による支出		△8	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,752	△647
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	△1
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		△5,439	25,773
VI 現金及び現金同等物の期首残高		63,859	58,419
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	58,419	84,192

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 12社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、連結子会社のみなとクレジット株式会社は、従来連結子会社であった株式会社みなとカードを平成16年4月1日付で吸収合併し、商号を株式会社みなとカードに変更しております。 また、その他4社のうち、みなと元気ファンド投資事業有限責任組合、みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度において設立されました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当なし</p>	<p>(1) 連結子会社 14社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合及びみなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度において設立されました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当なし</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 8社 12月末日 4社</p> <p>(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 8社 12月末日 6社</p> <p>(2) 同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等(時価のある株式については連結決算期末月1か月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 動産不動産 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：8年～50年 動産：3年～20年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 動産不動産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② ソフトウェア</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
	<p>(5) 繰延資産の処理方法 営業譲受けに伴う特別費用は、その他資産(繰延資産)に計上し、5年間で均等償却する方法により行っております。</p>	———

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,916百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は48,091百万円であります。</p>
	<p>(7) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同左</p>
	<p>(10) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(9) リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
	<p>(11) 重要なヘッジ会計の方法 ・金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p>	<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 ・金利リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
	<p>(12) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(11) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当ありません。	同左
7 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,984百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。</p>	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示していません。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の地方債に52百万円含まれておりません。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は8,047百万円、延滞債権額は65,193百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は416百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,201百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は110,859百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は41百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、57,383百万円であります。</p>	<p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,935百万円、延滞債権額は47,517百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は274百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,746百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は82,474百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、56,013百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,545百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">9,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他負債</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、業界共同システムの資金決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券53,306百万円、預け金3百万円及びその他資産(手形交換所保証金等)7百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は5,581百万円であります。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、436,503百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が426,541百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。</p> <p>なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,055百万円、繰延ヘッジ利益については発生していません。</p> <p>※11 動産不動産の減価償却累計額 23,624百万円</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれております。</p> <p>※14 連結会社が保有する当行の株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">316千株</td> </tr> </table>	有価証券	35,545百万円	預け金	1百万円	その他資産	14百万円	預金	9,092百万円	その他負債	305百万円	普通株式	316千株	<p>※7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、連結貸借対照表に計上した額は、24,574百万円であります。</p> <p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">6,625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他負債</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、業界共同システムの資金決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券47,948百万円、預け金3百万円及びその他資産(手形交換所保証金等)7百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は5,288百万円であります。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、432,423百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が425,558百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※11 動産不動産の減価償却累計額 25,711百万円</p> <p>※12 動産不動産の圧縮記帳額 81百万円</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれております。</p> <p>※14 連結会社が保有する当行の株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">361千株</td> </tr> </table>	有価証券	35,137百万円	預け金	1百万円	その他資産	17百万円	預金	6,625百万円	その他負債	180百万円	普通株式	361千株
有価証券	35,545百万円																								
預け金	1百万円																								
その他資産	14百万円																								
預金	9,092百万円																								
その他負債	305百万円																								
普通株式	316千株																								
有価証券	35,137百万円																								
預け金	1百万円																								
その他資産	17百万円																								
預金	6,625百万円																								
その他負債	180百万円																								
普通株式	361千株																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1 その他経常収益には、部分直接償却取立益1,875百万円及び株式等売却益575百万円を含んでおりません。</p> <p>※2 その他の経常費用には、貸出金償却1,254百万円及び株式等売却損178百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常収益には、部分直接償却取立益1,596百万円及び株式等売却益4,196百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他の経常費用には、貸出金償却512百万円、債権売却損431百万円及び株式等償却154百万円を含んでおります。</p> <p>※3 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っております。</p> <p>連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する子会社は物件毎、その他の子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>当行の遊休資産は独立した単位として取扱っております。</p> <p>上記の固定資産のうち、以下の資産については、地価の著しい下落により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 1,984百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県淡路市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>兵庫県川西市</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。</p>	場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	兵庫県淡路市	遊休	土地	5	兵庫県姫路市	遊休	土地	2	大阪府大阪市	営業用店舗	土地	1,108	兵庫県川西市	営業用店舗	土地	869	計			1,984
場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																						
兵庫県淡路市	遊休	土地	5																						
兵庫県姫路市	遊休	土地	2																						
大阪府大阪市	営業用店舗	土地	1,108																						
兵庫県川西市	営業用店舗	土地	869																						
計			1,984																						
<p>※4 その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額817百万円及び店舗統廃合費用573百万円であります。</p>																									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位：百万円)</p> <p>平成17年3月31日現在</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">58,600</td> </tr> <tr> <td>有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">△181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,419</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	58,600	有利息預け金	△181	現金及び現金同等物	58,419	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位：百万円)</p> <p>平成18年3月31日現在</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">84,414</td> </tr> <tr> <td>有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">△222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,192</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	84,414	有利息預け金	△222	現金及び現金同等物	84,192
現金預け金勘定	58,600												
有利息預け金	△181												
現金及び現金同等物	58,419												
現金預け金勘定	84,414												
有利息預け金	△222												
現金及び現金同等物	84,192												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側			
・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高				・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高			
	動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	9,387	1,266	10,653	取得価額	11,130	1,435	12,565
減価償却 累計額	3,500	509	4,009	減価償却 累計額	4,558	627	5,185
年度末残高	5,886	756	6,643	年度末残高	6,571	808	7,380
・未経過リース料年度末残高相当額				・未経過リース料年度末残高相当額			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	2,190百万円	5,341百万円	7,531百万円		2,514百万円	5,826百万円	8,341百万円
(注) 未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。			
・当連結会計年度の受取リース料			1,897百万円	・当連結会計年度の受取リース料			2,562百万円
・減価償却費			1,690百万円	・減価償却費			2,237百万円

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	225	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	15,304	21,967	6,663	7,447	784
債券	434,758	436,934	2,175	2,461	285
国債	247,853	249,448	1,594	1,639	45
地方債	80,330	80,300	△30	201	231
短期社債	—	—	—	—	—
社債	106,574	107,186	611	620	8
その他	23,285	22,957	△327	122	449
合計	473,348	481,859	8,511	10,031	1,519

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	479,438	2,372	970

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	—
子会社株式及び関連会社株式	—
その他有価証券	
社債	13,856
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,574
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,290

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	28,927	255,537	82,938	83,387
国債	8,577	92,376	65,604	82,890
地方債	17,509	54,323	8,466	—
短期社債	—	—	—	—
社債	2,840	108,837	8,868	497
その他	6,434	10,753	4,925	—
合計	35,362	266,291	87,864	83,387

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	384	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	13,332	27,053	13,721	14,156	435
債券	335,352	325,728	△9,624	43	9,667
国債	193,643	185,384	△8,259	8	8,267
地方債	55,258	54,284	△974	7	981
短期社債	—	—	—	—	—
社債	86,450	86,059	△390	28	419
その他	15,400	15,384	△16	101	118
合計	364,085	368,166	4,080	14,302	10,221

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	537,630	6,197	2,546

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
社債	28,798
非上場株式	2,908
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,446

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	50,142	132,169	91,534	80,680
国債	—	21,255	83,448	80,680
地方債	7,067	41,933	5,283	—
短期社債	—	—	—	—
社債	43,075	68,979	2,802	—
その他	5,120	6,801	3,820	—
合計	55,263	138,971	95,355	80,680

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

- 1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)
該当ありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

II 当連結会計年度

- 1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)
該当ありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

- その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	8,511
その他有価証券	8,511
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	3,453
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	5,058
(△) 少数株主持分相当額	27
その他有価証券評価差額金	5,030

II 当連結会計年度

- その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,080
その他有価証券	4,080
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	1,656
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	2,424
(△) 少数株主持分相当額	58
その他有価証券評価差額金	2,366

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容と利用目的

当行の行っておりますデリバティブ取引の内容と利用目的は以下のとおりであります。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

- ・当行の資産・負債総合管理(A L M)における金利変動リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引。
- ・顧客の依頼により行う為替予約取引、通貨オプション取引。
- ・顧客との取引により発生する為替変動リスクや金利変動リスクを回避する目的で行う為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引。
- ・当行の保有している債券に対するヘッジの目的で行う債券先物取引、金利スワップ取引。

(2) 取引に対する取組方針

当行では、デリバティブ取引を為替や金利等の変動のリスクを回避し、効率的な運用・調達を行うための手段として位置付けて取組んでおります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引によって発生するリスクとして、取引先の契約不履行等によって損失が発生する信用リスク、為替や金利等の変動によって損失が発生する市場リスク等があります。これらのリスクを把握・管理していくことが重要であります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の取引及び管理は、証券国際部において、取引権限・取組限度等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制にて取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検証しております。

(5) 取引の契約額・時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引における想定元本とは、取引において受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本であり、想定元本額自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

(6) デリバティブ取引のヘッジ会計適用について

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している金利関連取引は注記の対象から除いておりますので、該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	5,952	—	△113	△113
	買建	5,490	—	116	116
	通貨オプション				
	売建	7,855	6,353	354	△270
	買建	7,855	6,353	425	340
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	783	73

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容と利用目的

当行の行っておりますデリバティブ取引の内容と利用目的は以下のとおりであります。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

- ・当行の資産・負債総合管理(A L M)における金利変動リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引。
- ・顧客の依頼により行う為替予約取引、通貨オプション取引。
- ・顧客との取引により発生する為替変動リスクや金利変動リスクを回避する目的で行う為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引。
- ・当行の保有している債券に対するヘッジの目的で行う債券先物取引、金利スワップ取引。

(2) 取引に対する取組方針

当行では、デリバティブ取引を為替や金利等の変動のリスクを回避し、効率的な運用・調達を行うための手段として位置付けて取組んでおります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引によって発生するリスクとして、取引先の契約不履行等によって損失が発生する信用リスク、為替や金利等の変動によって損失が発生する市場リスク等があります。これらのリスクを把握・管理していくことが重要であります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の取引及び管理は、証券国際部において、取引権限・取組限度等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制にて取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検証しております。

(5) 取引の契約額・時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引における想定元本とは、取引において受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本であり、想定元本額自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

(6) デリバティブ取引のヘッジ会計適用について

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している金利関連取引は注記の対象から除いておりますので、該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	5,156	874	△89	△89
	買建	4,907	803	96	96
	通貨オプション				
	売建	24,556	17,918	1,141	△332
	買建	24,556	17,918	1,353	544
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	2,501	218

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
退職給付債務 (A)	△17,729	△18,062
年金資産 (B)	7,717	9,829
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△10,012	△8,232
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	4,395	2,244
未認識過去勤務債務 (F)	△452	△205
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△6,069	△6,193
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△6,069	△6,193

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金151百万円は、その他負債に含めて計上しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
勤務費用	639	619
利息費用	445	442
期待運用収益	△89	△61
過去勤務債務の費用処理額	△45	△49
数理計算上の差異の費用処理額	558	603
会計基準変更時差異の費用処理額	817	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	364	500
退職給付費用	2,689	2,055

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(臨時に支払った割増退職金を除く)は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,894百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,031百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金償却</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却否認額</td> <td style="text-align: right;">2,006百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,069百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,115百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,953百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△684百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,453百万円</td> </tr> <tr> <td>還付税金</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>債権債務の相殺消去に伴う 貸倒引当金調整額等</td> <td style="text-align: right;">△711百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,850百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,103百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	20,894百万円	退職給付引当金	4,031百万円	賞与引当金	355百万円	未払事業税	119百万円	未払事業所税	23百万円	貸出金償却	63百万円	減価償却額	184百万円	有価証券償却否認額	2,006百万円	税務上の繰越欠損金	1,544百万円	その他	844百万円	繰延税金資産小計	30,069百万円	評価性引当額	△2,115百万円	繰延税金資産合計	27,953百万円	繰延税金負債		退職給付信託設定益	△684百万円	その他有価証券評価差額金	△3,453百万円	還付税金	△1百万円	債権債務の相殺消去に伴う 貸倒引当金調整額等	△711百万円	繰延税金負債合計	△4,850百万円	繰延税金資産の純額	23,103百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,115百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,118百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金償却</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,606百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,156百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,367百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,789百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△684百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,656百万円</td> </tr> <tr> <td>還付税金</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td>債権債務の相殺消去に伴う 貸倒引当金調整額等</td> <td style="text-align: right;">△1,297百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,643百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,145百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	18,115百万円	退職給付引当金	4,118百万円	賞与引当金	368百万円	未払事業税	85百万円	未払事業所税	23百万円	貸出金償却	90百万円	減価償却額	185百万円	有価証券償却否認額	1,606百万円	不動産評価損	833百万円	税務上の繰越欠損金	1,201百万円	その他	527百万円	繰延税金資産小計	27,156百万円	評価性引当額	△2,367百万円	繰延税金資産合計	24,789百万円	繰延税金負債		退職給付信託設定益	△684百万円	その他有価証券評価差額金	△1,656百万円	還付税金	△5百万円	債権債務の相殺消去に伴う 貸倒引当金調整額等	△1,297百万円	繰延税金負債合計	△3,643百万円	繰延税金資産の純額	21,145百万円
繰延税金資産																																																																																							
貸倒引当金	20,894百万円																																																																																						
退職給付引当金	4,031百万円																																																																																						
賞与引当金	355百万円																																																																																						
未払事業税	119百万円																																																																																						
未払事業所税	23百万円																																																																																						
貸出金償却	63百万円																																																																																						
減価償却額	184百万円																																																																																						
有価証券償却否認額	2,006百万円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,544百万円																																																																																						
その他	844百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	30,069百万円																																																																																						
評価性引当額	△2,115百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	27,953百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
退職給付信託設定益	△684百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△3,453百万円																																																																																						
還付税金	△1百万円																																																																																						
債権債務の相殺消去に伴う 貸倒引当金調整額等	△711百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	△4,850百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	23,103百万円																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
貸倒引当金	18,115百万円																																																																																						
退職給付引当金	4,118百万円																																																																																						
賞与引当金	368百万円																																																																																						
未払事業税	85百万円																																																																																						
未払事業所税	23百万円																																																																																						
貸出金償却	90百万円																																																																																						
減価償却額	185百万円																																																																																						
有価証券償却否認額	1,606百万円																																																																																						
不動産評価損	833百万円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,201百万円																																																																																						
その他	527百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	27,156百万円																																																																																						
評価性引当額	△2,367百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	24,789百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
退職給付信託設定益	△684百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,656百万円																																																																																						
還付税金	△5百万円																																																																																						
債権債務の相殺消去に伴う 貸倒引当金調整額等	△1,297百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	△3,643百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	21,145百万円																																																																																						
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>過年度税効果調整額</td> <td style="text-align: right;">△3.2%</td> </tr> <tr> <td>連結修正による影響</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right;">41.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.7%	住民税均等割等	0.9%	評価性引当額	4.6%	過年度税効果調整額	△3.2%	連結修正による影響	△1.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.2%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right;">42.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.8%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額	2.5%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.6%																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.7%																																																																																						
住民税均等割等	0.9%																																																																																						
評価性引当額	4.6%																																																																																						
過年度税効果調整額	△3.2%																																																																																						
連結修正による影響	△1.9%																																																																																						
その他	0.6%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.2%																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.8%																																																																																						
住民税均等割等	0.6%																																																																																						
評価性引当額	2.5%																																																																																						
その他	△0.4%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.6%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	72,118	5,064	2,590	79,773	—	79,773
(2) セグメント間の 内部経常収益	343	1,148	216	1,708	(1,708)	—
計	72,462	6,213	2,806	81,482	(1,708)	79,773
経常費用	61,275	5,908	2,577	69,761	(1,711)	68,050
経常利益	11,186	304	229	11,720	(△2)	11,723
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	2,734,578	17,482	13,681	2,765,743	(22,782)	2,742,960
減価償却費	2,390	1,052	93	3,535	(79)	3,455
減損損失	1,984	—	—	1,984	—	1,984
資本的支出	2,734	3,359	12	6,107	—	6,107

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・銀行業

(2) リース業・・・リース業

(3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社

属性	会社等の名称	住所		資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	
親会社	株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区		664,986	銀行業	直接被所有	48.41
		関係内容				取引の内容	間接被所有
		役員の 兼任等	事業上 の関係	取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		転籍3人	銀行業務			財務取引	

(注) 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

II 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社

属性	会社等の名称	住所		資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	
親会社	株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区		664,986	銀行業	直接被所有	48.41
		関係内容				取引の内容	間接被所有
		役員の 兼任等	事業上 の関係	取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		転籍5人	銀行業務			財務取引	

(注) 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	223.53	228.08
1株当たり当期純利益	円	10.49	14.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	百万円	4,017	5,558
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,017	5,558
普通株式の期中平均株式数	千株	382,645	382,603

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	52,828	52,895	1.50	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	52,828	52,895	1.50	平成18年4月～ 平成27年10月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金には、期限の定めのない劣後特約付借入金20,000百万円を含んでおります。

3 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	798	684	497	333	191

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		58,535	2.15	84,368	3.09
現金		35,724		30,252	
預け金	※9	22,810		54,115	
コールローン		11,906	0.44	13,171	0.48
商品有価証券		225	0.01	384	0.01
商品国債		204		220	
商品地方債		20		164	
有価証券	※9	503,076	18.49	404,159	14.80
国債		249,448		185,384	
地方債	※2	80,300		54,284	
社債		120,658		114,579	
株式	※1	27,285		32,009	
その他の証券		25,384		17,900	
貸出金	※3,4 5,6 8, 10	2,061,405	75.76	2,116,633	77.51
割引手形	※7	56,158		55,090	
手形貸付		155,194		159,928	
証書貸付		1,667,724		1,709,229	
当座貸越		182,327		192,385	
外国為替		5,937	0.22	5,009	0.18
外国他店預け		480		400	
買入外国為替	※7	1,224		922	
取立外国為替		4,231		3,686	
その他資産	※9	12,337	0.45	25,871	0.95
未決済為替貸		241		289	
前払費用		8		2	
未収収益		2,355		2,393	
金融派生商品		549		1,775	
繰延ヘッジ損失	※11	2,055		909	
その他の資産		7,126		20,500	
動産不動産	※12 13	34,204	1.26	34,009	1.25
土地建物動産		22,796		23,040	
建設仮払金		—		105	
保証金権利金	※9	11,408		10,863	
繰延税金資産		21,914	0.81	20,635	0.76
支払承諾見返		38,483	1.41	51,807	1.90
貸倒引当金		△27,122	△1.00	△25,330	△0.93
資産の部合計		2,720,902	100.00	2,730,721	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	※9	2,517,685	92.53	2,501,430	91.60
当座預金		120,722		130,737	
普通預金		1,150,044		1,246,766	
貯蓄預金		36,956		35,705	
通知預金		14,422		12,321	
定期預金		1,129,741		1,026,769	
定期積金		5,942		5,107	
その他の預金		59,855		44,022	
譲渡性預金		6,030	0.22	7,282	0.27
借入金	※14	52,828	1.94	52,895	1.94
借入金		52,828		52,895	
外国為替		32	0.00	56	0.00
売渡外国為替		9		52	
未払外国為替		22		4	
その他負債		11,238	0.42	21,678	0.79
未決済為替借		—		82	
未払法人税等		502		323	
未払費用		1,368		1,248	
前受収益		1,890		1,805	
給付補てん備金		3		2	
金融派生商品		1,673		1,858	
繰延ヘッジ利益		—		12	
その他の負債		5,799		16,345	
賞与引当金		781	0.03	796	0.03
退職給付引当金		6,045	0.22	6,163	0.23
支払承諾		38,483	1.41	51,807	1.90
負債の部合計		2,633,124	96.77	2,642,111	96.76
(資本の部)					
資本金	※15	24,908	0.91	24,908	0.91
資本剰余金		46,961	1.73	46,961	1.72
資本準備金		24,908		24,908	
その他資本剰余金		22,053		22,053	
資本金及び 資本準備金減少差益		22,053		22,053	
利益剰余金	※16	11,060	0.41	14,657	0.53
任意積立金		2,337		2,325	
退職慰労積立金		12		—	
別途積立金		2,325		2,325	
当期未処分利益		8,723		12,332	
その他有価証券評価差額金		4,934	0.18	2,183	0.08
自己株式	※17	△85	△0.00	△100	△0.00
資本の部合計		87,778	3.23	88,609	3.24
負債及び資本の部合計		2,720,902	100.00	2,730,721	100.00

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		66,116	100.00	71,215	100.00
資金運用収益		50,326		47,891	
貸出金利息		45,646		43,288	
有価証券利息配当金		4,121		3,963	
コールローン利息		295		310	
買現先利息		6		6	
債券貸借取引受入利息		4		0	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		252		322	
役務取引等収益		10,025		12,135	
受入為替手数料		3,721		3,644	
その他の役務収益		6,303		8,490	
その他業務収益		2,492		4,154	
外国為替売買益		502		631	
商品有価証券売買益		33		52	
国債等債券売却益		1,950		3,470	
国債等債券償還益		6		—	
その他の業務収益		0		0	
その他経常収益		3,271		7,034	
株式等売却益		573		4,196	
その他の経常収益	※1	2,698		2,837	
経常費用		57,997	87.73	61,601	86.50
資金調達費用		3,377		3,148	
預金利息		1,329		1,352	
譲渡性預金利息		0		2	
コールマネー利息		0		—	
債券貸借取引支払利息		1		2	
売渡手形利息		0		0	
借入金利息		782		801	
金利スワップ支払利息		1,253		986	
その他の支払利息		9		1	
役務取引等費用		4,425		4,446	
支払為替手数料		769		729	
その他の役務費用		3,655		3,716	
その他業務費用		2,641		3,755	
国債等債券売却損		2,008		3,743	
国債等債券償還損		632		—	
金融派生商品費用		—		12	
営業経費		32,486		32,767	
その他経常費用		15,066		17,484	
貸倒引当金繰入額		13,829		16,646	
貸出金償却		498		41	
株式等売却損		178		22	
株式等償却		4		73	
その他の経常費用	※2	556		700	
経常利益		8,118	12.27	9,614	13.50

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		47	0.07	262	0.37
償却債権取立益		47		262	
特別損失		2,784	4.21	1,822	2.56
動産不動産処分損		407		230	
減損損失	※3	—		7	
その他の特別損失	※4	2,376		1,585	
税引前当期純利益		5,381	8.13	8,054	11.31
法人税、住民税及び事業税		257	0.39	154	0.22
法人税等調整額		1,813	2.74	3,155	4.43
当期純利益		3,310	5.00	4,744	6.66
前期繰越利益		5,411		7,575	
退職慰労積立金取崩額		2		12	
当期末処分利益		8,723		12,332	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年 6 月29日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成18年 6 月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期未処分利益		8,723	12,332
利益処分量		1,147	1,530
配当金		(1株につき3円00銭) 1,147	(1株につき4円00銭) 1,530
次期繰越利益		7,575	10,802

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等(時価のある株式については決算期末月1ヵ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：8年～50年 動産：3年～20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 動産不動産 同左 (2) ソフトウェア 同左
5 繰延資産の処理方法	営業譲受けに伴う特別費用は、その他の資産(繰延資産)に計上し、5年間で均等償却する方法によるしております。	—
6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は51,199百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42,987百万円であります。</p>
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>・金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p>	<p>・金利リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
10 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は7百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表・損益計算書関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。</p>	—

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 子会社の株式総額 3,665百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※2 貸借契約により貸し付けている有価証券は、地方債に52百万円含まれております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は8,067百万円、延滞債権額は64,148百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は416百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,201百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は109,834百万円あります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は41百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は57,383百万円あります。</p>	<p>※1 子会社の株式総額 3,580百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は6,060百万円、延滞債権額は46,638百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は274百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,746百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は81,720百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は56,013百万円あります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">9,092百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、業界共同システムの資金決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券53,306百万円、預け金3百万円及びその他資産(手形交換所保証金等)7百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は11,408百万円であります。</p> <p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、415,348百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が405,386百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※11 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,055百万円、繰延ヘッジ利益については発生していません。</p> <p>※12 動産不動産の減価償却累計額 13,998百万円</p> <p>※13 動産不動産の圧縮記帳額 81百万円</p> <p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれております。</p> <p>※15 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">900,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">100,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 382,940千株</td> </tr> </table>	有価証券	35,240百万円	預け金	1百万円	その他資産	14百万円	預金	9,092百万円	普通株式	900,000千株	優先株式	100,000千株	発行済株式総数	普通株式 382,940千株	<p>※8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、貸借対照表に計上した額は、24,574百万円であります。</p> <p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,957百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">6,625百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、業界共同システムの資金決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券47,948百万円、預け金3百万円及びその他資産(手形交換所保証金等)7百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は10,863百万円であります。</p> <p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、408,389百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が401,525百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※12 動産不動産の減価償却累計額 14,416百万円</p> <p>※13 動産不動産の圧縮記帳額 81百万円</p> <p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれております。</p> <p>※15 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">900,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">100,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 382,940千株</td> </tr> </table>	有価証券	34,957百万円	預け金	1百万円	その他資産	17百万円	預金	6,625百万円	普通株式	900,000千株	優先株式	100,000千株	発行済株式総数	普通株式 382,940千株
有価証券	35,240百万円																												
預け金	1百万円																												
その他資産	14百万円																												
預金	9,092百万円																												
普通株式	900,000千株																												
優先株式	100,000千株																												
発行済株式総数	普通株式 382,940千株																												
有価証券	34,957百万円																												
預け金	1百万円																												
その他資産	17百万円																												
預金	6,625百万円																												
普通株式	900,000千株																												
優先株式	100,000千株																												
発行済株式総数	普通株式 382,940千株																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※16 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、4,934百万円であります。	※16 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、2,183百万円であります。
※17 会社が保有する自己株式の数 普通株式 316千株	※17 会社が保有する自己株式の数 普通株式 361千株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1 その他の経常収益には、部分直接償却取立益1,875百万円を含んでおります。	<p>※1 その他の経常収益には、部分直接償却取立益1,596百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他の経常費用には、債権売却損311百万円を含んでおります。</p> <p>※3 固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っており、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。</p> <p>上記の固定資産のうち、以下の資産については、地価の著しい下落により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県淡路市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。</p>	場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	兵庫県淡路市	遊休	土地	5	兵庫県姫路市	遊休	土地	2	計			7
場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)														
兵庫県淡路市	遊休	土地	5														
兵庫県姫路市	遊休	土地	2														
計			7														
※4 その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額817百万円、店舗統廃合費用573百万円及び子会社株式の減損額985百万円であります。	※4 その他の特別損失は、子会社株式の減損額85百万円、子会社に対する貸倒引当金繰入額1,500百万円であります。																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額相当額	4,995	65	5,060	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	2,951	41	2,993	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	2,043	23	2,067	期末残高相当額
・未経過リース料期末残高相当額				・未経過リース料期末残高相当額
1年内	887百万円			1年内
1年超	1,389百万円			1年超
合計	2,277百万円			合計
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	1,034百万円			支払リース料
減価償却費相当額	859百万円			減価償却費相当額
支払利息相当額	155百万円			支払利息相当額
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前事業年度(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

II 当事業年度(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 18,526百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 4,022百万円 賞与引当金否認額 316百万円 未払事業税否認額 112百万円 未払事業所税否認額 22百万円 貸出金償却否認額 63百万円 減価償却額損金算入限度超過額 183百万円 有価証券償却否認額 1,995百万円 その他 723百万円 繰延税金資産合計 25,966百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △3,368百万円 退職給付信託設定益 △684百万円 繰延税金負債合計 △4,052百万円 繰延税金資産の純額 21,914百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 15,978百万円 退職給付引当金否認額 4,106百万円 賞与引当金否認額 322百万円 未払事業税否認額 60百万円 未払事業所税否認額 21百万円 貸出金償却否認額 63百万円 減価償却額損金算入限度超過額 142百万円 有価証券償却否認額 1,592百万円 その他 533百万円 繰延税金資産小計 22,820百万円 評価性引当額 △4百万円 繰延税金資産合計 22,816百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △1,490百万円 退職給付信託設定益 △684百万円 その他 △5百万円 繰延税金負債合計 △2,180百万円 繰延税金資産の純額 20,635百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.4% 住民税均等割等 1.2% 過年度税効果調整額 △4.1% その他 1.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当該差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	229.41	231.61
1株当たり当期純利益	円	8.65	12.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	百万円	3,310	4,744
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,310	4,744
普通株式の期中平均株式数	千株	382,645	382,603

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—

④ 【附属明細表】

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	10,006	1	29 (7)	9,978	—	—	9,978
建物	16,545	804	477	16,872	6,300	473	10,572
動産	10,241	849	484	10,606	8,116	753	2,489
建設仮払金	—	105	—	105	—	—	105
有形固定資産計	36,794	1,759	991 (7)	37,562	14,416	1,227	23,145
無形固定資産							
ソフトウェア	4,416	871	253	5,034	2,959	896	2,074
無形固定資産計	4,416	871	253	5,034	2,959	896	2,074
その他							
保証金	10,575	14	554	10,034	—	—	10,034
権利金	882	—	0	881	52	3	828
その他	66	23	24	65	28	10	36
その他計	11,524	37	579	10,981	81	14	10,900

(注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(うち書き)であります。

2 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金 (百万円)	24,908	—	—	24,908	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(382,940,977)	(—)	(—)	(382,940,977)
	普通株式 (百万円)	24,908	—	—	24,908
	計 (株)	(382,940,977)	(—)	(—)	(382,940,977)
	計 (百万円)	24,908	—	—	24,908
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	8,029	—	—	8,029
	(資本準備金) 合併差益 (百万円)	16,878	—	—	16,878
	(その他資本剰余金) 資本金及び 資本準備金減少差益 (百万円)	22,053	—	—	22,053
	計 (百万円)	46,961	—	—	46,961
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	—	—	—	—
	(任意積立金) 退職慰労積立金 (注2) (百万円)	12	—	12	—
	別途積立金 (百万円)	2,325	—	—	2,325
	計 (百万円)	2,337	—	12	2,325

(注) 1 当期末における自己株式数は361,322株であります。

2 当期減少額は、目的使用による取崩であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	27,122	30,916	19,939	12,769	25,330
一般貸倒引当金	11,140	9,652	—	11,140	9,652
個別貸倒引当金	15,981	21,263	19,939	1,628	15,677
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—
特定海外債権 引当勘定	—	—	—	—	—
賞与引当金	781	796	781	—	796
計	27,903	31,712	20,720	12,769	26,126

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額

個別貸倒引当金…回収等による取崩額

○ 未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	502	178	358	—	323
未払法人税等	225	62	112	—	175
未払事業税	277	116	245	—	148

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金	日本銀行への預け金51,522百万円、他の金融機関への預け金2,593百万円であります。
その他の証券	外国証券14,383百万円、受益証券1,001百万円、投資事業有限責任組合等の出資持分2,516百万円であります。
未収収益	貸出金利息1,369百万円、有価証券利息623百万円その他であります。
その他の資産	有価証券取引約定未収金14,371百万円、ソフトウェア2,074百万円その他であります。

② 負債の部

その他の預金	別段預金28,945百万円、外貨預金14,547百万円その他であります。
未払費用	預金利息947百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,687百万円その他であります。
その他の負債	有価証券取引約定未払金15,282百万円、仮受金126百万円(振込一時預り金等)その他であります。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 並びに100株未満株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	神戸新聞および日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 貸借対照表等は、次の当行ホームページに掲載しております。
<http://www.minatobk.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式記載上の注意(49)eに規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第6期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第7期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成17年6月1日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社みなと銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 紀 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社みなと銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社みなと銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 紀 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社みなと銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社みなと銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 紀 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社みなと銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社みなと銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 紀 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社みなと銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

